

第三者意見

特定非営利活動法人
パブリックリソースセンター
事務局長・理事
岸本幸子



大和証券グループでは統合レポートの将来的な発行を視野におきつつ、現時点ではCSR報告書と年次報告書の二箇所で、環境・社会・ガバナンスに対する取組みを報告するという方式をとっている。本第三者意見においては、CSR報告書記載事項をもとに意見を述べるものとする。

同グループは、世界的な金融不安が続くなか、2012年にリテール部門を担う大和証券とホールセール部門を担う大和証券キャピタル・マーケットを13年ぶりに統合して、総合証券会社として経営基盤の強化に努めている。社員一人ひとりが社会の発展やお客様の幸福に貢献しているという自信と誇りをもってこそ、企業のさらなる飛躍の原動力となろう。その意味で、同グループがCSRの重要課題として「金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する」「健全な金融・資本市場を発展させ次の世代につなげる」のふたつを掲げ、その実現の道筋として「社員が働きがいを感じる職場をつくる」を重視していることは、適切であると考ええる。

以下では同グループの取組みについて、高く評価するポイントと今後に期待する点を述べる。

第一に金融機能を活用した持続可能な社会づくりの面で、SRI型投資信託、個人向けインパクト・インベストメント型債券の取り扱いや、企業のESG情報に関する研究等を率先して取り組んできたことは高く評価できる。また社会貢献活動として、大和証券グループ津波復興基金における公益信託やマイクロファイナンスの活用、大和証券フェニックスジャパン・プログラムにおける投資信託の報酬の一部を助成にあてる仕組みなど、金融システムを活

かした貢献活動を志向していることを評価したい。

今後は、企業の非財務面の評価、投資の環境や社会に与える影響のアセスメント等について手法やプロセスを確立し、日本の金融業界をリードしてほしい。また、その適用範囲を、インパクト・インベストメントのようなシンボリックなものにとどめるのではなく、メインストリームの投資に広げていくことを期待する。また社会貢献に関しても、より多くのステークホルダーを巻き込むと同時に、インパクト・インベストメントと寄付金・助成金の間を埋めるような新しいお金の仕組みづくりに取り組むことを期待する。

第二に健全な金融・資本市場の発展に対する貢献の面では、コンプライアンス体制の強化をまず期待したい。同グループは情報管理体制の強化について外部識者からの提言をもとに具体的な改善策を策定している。その着実な実行を期待する。コンプライアンス対策の真の実効性は、一人ひとりの社員の高い倫理観とプロとしての職業意識にゆだねられている。従って、人材育成のなかでCSR研修やボランティアプログラムを積極的にとりいれ、人事評価のシステムに社会的リーダーシップの側面を組み込むことも必要であると考ええる。

第三に、ISO26000の基本的な考え方のひとつに社会的責任に関するデュー・ディリジェンスがあるが、この考え方を同グループのCSRマネジメントに組み込んでいくことを提案したい。同グループは「アジアを代表する総合証券グループ」を経営ビジョンに掲げ、中期経営計画を策定している。経営にCSRを組み込むためには、総合証券グループとしての経営計画、事業内容が環境や社会に及ぼす影響を、ステークホルダーとの対話をもとに評価し、それに沿って個別のCSRの重点取組みポイントを改めて抽出することが必要となる。例えば大和ネクスト銀行をテコとしたリテール部門の事業戦略は消費者課題の観点でどのような影響を与える可能性があるか、ホールセール部門での日本企業のアジア進出サポートはCSRの観点でどのようなリスクがありえるか。そのようなCSRの観点からのデュー・ディリジェンスの仕組みづくりを期待する。

第三者意見を受けて

常務執行役
松下浩一



大和証券グループの「CSR報告書2012」について、第三者の立場から貴重なご意見を賜りありがとうございます。特に、社会的責任投資(SRI)やインパクト・インベストメントをはじめ、当社グループの「金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する」取組みを高くご評価頂いたことは、日々の業務を通じて一層の貢献を

目指す我々にとって、大変励みになります。また、今後期待する点として頂戴した三つのご意見は、当社グループの企業価値向上に向けた取組みをさらに強化する上で、どれも有益で示唆に富んだ点ばかりです。これらのご意見を踏まえて、経営ビジョンとして掲げている「日本に強固な事業基盤を有しアジアを代表する総合証券グループ」の実現に努めて参ります。

統合報告については、国際統合報告評議会(IIRC)での議論等も参考に、持続可能な社会の構築に資する当社グループの本業や企業市民としての取組みを、ステークホルダーの皆様によりわかりやすくお伝えできるよう、今後も取り組んで参ります。